

# 国立大学法人九州工業大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

九州工業大学は、世界をリードする高度技術者の養成を基本的な目標とし、教育・研究の高度化を図り、今後も世界に向けての「知と文化の情報発信拠点」であり続けるとともに、「知の源泉」として地域社会の要請に応え、次世代産業の創出・育成に貢献する、個性豊かな工学系総合大学を目指し、教育研究を行っている。

特に、平成 18 年度は、平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、経営協議会及び教育研究評議会の議事を大学のウェブサイトに公表するとともに、学内外に対する窓口を明確化し、意見を効果的に聴取できる体制が整備されたことは評価できる。

また、内部監査規程及び実施要項を制定し、学長直属の監査室を設置している。

この他、業務運営については、これまで非常勤であった財務担当理事を常勤とし、金融機関から招へいし体制を強化しているが、今後の成果が期待される。

財務内容については、平成 17 年度に設定した 8 つの予算項目（人件費、教育研究費、センター等運営費、戦略的経費、光熱水費等、事務運営費、施設等経費、予備費）の内容をさらに精査し、1）常勤、非常勤職員人件費の抑制に努める一方で、リサーチアシスタント（RA）経費の増額、2）研究経費は、外部資金を原則とし、学内経費を縮減し、教育経費は、博士後期課程の学生支援を重点方針とするよう見直し、3）センター等運営費は、経常的経費の 1%削減を実施しつつ、教育研究支援に関する優れた企画を重点的に財政措置するなどの工夫が図られている。

教育研究の質の向上については、重点研究プロジェクトとして設置した 6 つの研究センターに人的・財政的支援が行われ、教育研究活動が活性化している。また、九州経済産業局や北九州産業学術推進機構等の学外機関との情報交換を行い、産業界や地域社会が要望する研究開発課題を把握し、産学官連携研究や人材育成が実施されている。

## 2 項目別評価

### ・業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

財務への取組を強化するため、財務担当理事を常勤化し、金融機関から招へいしている。

研究面の企画部門の強化を図るため、新たに研究戦略室を設置している。

地域共同研究センターと知的財産本部を統合し、産学連携推進センターを発足させ、対外窓口の一本化、ニーズ・シーズのマッチングから共同研究、知財発掘、知財管理、知財のライセンス、競争的資金獲得までの一貫した支援体制の構築、産学連携関係者での情報の共有・意思疎通等が実施できる体制が整備されている。

引き続き、人材登用活性化制度を活用し、部局のポストにかかわらず、特に優れた業績を有する若手教員 4 名を昇格させている。

情報通信技術教育センターの新設に伴い、米国の情報通信分野の民間企業から部長級職員を教授として招へい、また、事務職員について、語学に特に優れた者を対象とした独自の選考試験を行い3名を採用するなど、教育研究目的に応じた弾力的な人事運用が行われている。

平成 17 年度評価結果で評価委員会課題として指摘した事項については、

- ・ 内部監査の実施について、内部監査規程及び実施要項を制定し、学長直属の監査室を設置した。
- ・ 役員会、経営協議会及び教育研究評議会の活動の外部への公表について、大学のウェブサイト、役員会、経営協議会及び教育研究評議会の議事を公表するとともに、学内外に対する窓口を明確化し、意見を効果的に聴取できる体制が整備されている。
- ・ 教育組織・研究組織の在り方及び社会の変化に対応できる研究組織とするための方策について、講座制を廃止し、系部門制へ転換し、大学院・学部を通じた教育組織等の改組・再編計画が決定されている。
- ・ 重点施策(アクションプラン)の策定について、平成 18 年 6 月に役員会で決定し、学内に周知するとともに、ウェブサイトでも公表している。
- ・ 新たな全学委員会体制の問題点を改善することについて、戦略会議において役割・機能等について検討し、必要最小限の設置であることが確認され見直しを完了している。

など指摘に対する取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 33 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加  
経費の抑制  
資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成 17 年度に設定した 8 つの予算項目(人件費、教育研究費、センター等運営費、戦略的経費、光熱水費等、事務運営費、施設等経費、予備費)の内容をさらに精査し、常勤、非常勤職員人件費の抑制に努める一方で、リサーチアシスタント(RA)経費の増額、研究経費は、外部資金によることを原則とし、学内経費を縮減し、教育経費は、博士後期課程の学生支援を重点方針とするよう見直し、センター等運営費は、経常的経費の 1%削減を実施しつつ、教育研究支援に関する優れた企画を重点的に財政措置するなど工夫している。

九州経済産業局や北九州産業学術推進機構等との情報交換により産業界や地域社会が要望する研究テーマの調査が継続されている。また、学内事務支援体制の強化を図り、研究サポート事前調査事業や大型外部資金獲得のための学内説明会を実施するなど、産学連携による外部資金獲得増加策が実施されている。

戦略的経費により、23 件の教育プロジェクト、5 件の国際活動、6 件の研究プロジェクト、1 件の COE プロジェクト等を支援し、さらに、教育や研究等の活動として外部資金を獲得したプロジェクト 2 件に対して支援している。

ウェブサイトを利用した競争的資金情報の提供、科学研究費補助金の申請書類の注意事項を記載した申請書類の例の公表、研究資金提供機関との連携による申請支援活動等、産学連携推進センター等による多様な支援が行われている。その結果、外部資金獲得額が増加している。

物品購入経費の削減等として、コピー用紙の安価なものへの切り替え、立替制度を利用したインターネット販売物品の購入、省エネルギーに対する教職員の意識啓発等、経費の節減に取り組んでいる。

学外者へ一時使用可能な教室等について市報、学内広報誌、ウェブサイトを通じて、広く社会に対し情報提供した結果、財産貸付料収入が増となった。

マイクロ化総合技術センター及び先端金型センターの所有機器の利用料金を定め、学外者に対し有料で貸し出すとともに、物品リサイクルシステムを構築し、ウェブサイトで譲与や貸出等ができる体制が整備されている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供  
評価の充実  
情報公開等の推進

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教員の個人評価について、平成 17 年度に実施した試行評価を踏まえて、原則、全教員を対象とする本評価を実施し、結果をウェブサイトに公開している。また、事務職員の評価については、評価方法・評価基準を定め、全部局において試行評価が実施されている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項  
施設設備の整備・活用等  
安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

施設業務の更なる効率化・高度化を目指し、施設管理システムを構築しウェブサイトからの修繕要求受付・工事発注業務・予算管理等を行う体制が整備されている。

全学的な施設のレンタル制及びスペースチャージ制とスペース管理システムによる施設マネジメントを継続して実施し、空きスペースを重点プロジェクトに優先使用させるとともに、維持管理費を確保している。また、全学共用スペースを抽出して施設の使用状況の実態調査を行い、利用実態にそぐわないスペースについては改修が行われている。

安全衛生推進室の主導の下に、薬品管理データベースシステムでの薬品の一括管理や安全教育・啓蒙活動が推進されている。

災害、事件・事故等に関する全学的なマニュアルが整備されている。

個別に対応していた危機管理体制を全学的・総合的な体制とするとともに、「九州工業大学における危機管理体制に関する要項」を制定している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 23 事項がすべて「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## ・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

全学部学生を対象に、学習自己評価シートに記入させ、その内容について個人面談を行い、学生自身の到達度を明確にしている。また、学年担当を設置し、学生相談員、指導教員、学務委員と連携して学生指導の連携強化を図り、さらに、必修科目を 3 回連続して欠席した学生に対して、指導教員から連絡を取るシステムが開始されている。

戦略的経費及び剰余金を活用した自己資金により、研究基盤設備を充実する方針を決定し、教育研究に必要な風洞実験施設を新設している。

研究戦略室を設置し、大型外部資金の情報収集強化・学内グループ形成促進等の項目を含んだ研究マネジメント方針を決定し、ロードマップを作成している。また、学内横断的研究グループの形成促進のために必要な教員別研究キーワードデータベースを作成している。

「研究の活性化に向けて」を学内に公表して外部資金獲得を啓蒙している。

重点研究プロジェクトとして設置した 6 つの研究センター（ヒューマンライフ IT 開発、宇宙環境技術、ネットワークデザイン、先端金型、バイオマイクロセンシング技術、エコタウン実証、情報通信技術教育）に人的・財政的支援が行われ、教育研究活動が活性化されている。

共同研究契約書、受託研究契約書、マテリアルトランスファー契約書、ライセンス契約書等の英文版を整備し、国際的な知的財産活動の強化に向けた取組を行うとともに、知的財産権のライセンスポリシー（研究ライセンスポリシーを含む）を策定している。

北部九州地域の産業育成に貢献するため、自動車、半導体、情報、環境、ロボット

の関連分野の研究プロジェクトや人材養成事業に関する連携が推進されている。

大学発ベンチャーの創出を促進するため、「九州工業大学ビジネスプランコンテスト」を実施している。また、産学連携推進センターを見直し、リエゾン部門・知財部門・インキュベーション部門が一体となったベンチャー企業への学内支援体制が整備されている。さらに新株予約権による知的財産権のライセンス活動を実施するなど、ベンチャー企業の活動を支援している。